



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	白井康裕著, 『野菜産地の管理手法 : 定量分析による実証』, 農林統計出版株式会社, 2012年, 137頁
Author(s)	笹木, 潤
Citation	フロンティア農業経済研究, 17(1), 62-65
Issue Date	2013-04-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/65990
Type	other
File Information	17-1-10_sasaki.pdf



白井 康裕 著

『野菜産地の管理手法一定量分析による実証
―』

(農林統計出版株式会社、2012年、137頁)

東京農業大学生物産業学部 笹木 潤

Ⅰ 概要

本書は、著者が2009年に提出した学位請求論文「発展段階を踏まえた野菜産地の管理手法に関する研究」に加筆・修正を加えたものである。農業経営研究者等による「研究成果のユーザ」として農業経営者を支援する指導機関を念頭に置き、個々の経営が組織した生産部会を対象にした野菜

産地の管理手法を目指している (p.i)」。農業の現場における現実的要請に応えるべく「管理の科学」の構築を目指した研究成果をとりまとめたものである。

II 構成と内容

本書は、目的と方法が述べられた序章からはじまり、実証分析の成果が示された第 1 章から第 5 章、本書の要約と結論が示された第 6 章、そして 2 つの補論で構成されている。

以下、章ごとに内容を要約していく。

序章「目的と方法」では、研究背景が述べられた後、研究対象と目的が提示されている。

本書では、「農業経営研究における経営管理の課題は、個別経営から地域農業までと広がりを持っている (p.3)」という背景から、従来から産地の生き残りをかけた市場対応を要請され、生産・販売に個別経営が自主的・機能的に組織してあたってきた野菜生産に着目、産地を構成する経営が組織した野菜の生産部会を対象に野菜産地の管理手法の確立を目的としている。

目的を達成するための具体的な方法は、①対象野菜産地の発展段階を、作付されている野菜がメインクロップとして定着する前の「試作・普及段階」またはメインクロップとして定着した「主産地段階」と位置付け、②カウンセリング・コンサルテーション（当事者の自律性を重んじた指導手法）を参考に、産地で生じている問題を個別経営レベルまで踏み込んで特定し目標の実現に向けた道筋を提案する、としている。

第 1 章「野菜産地の発展段階と経営間格差の要因—格差を認識させるための指標の活用（面積当たり販売額の変動係数）—」は、①産地内の作付戸数率と 1 戸当たりの作付面積比率によって産地の発展段階を位置づけ、②10a 当たり販売額を用いた順位相関係数と変動係数から産地内で生じている個別経営の生産性格差の要因が異なるこ

と、③そのため指導機関による格差解消のための支援内容が異なること、を提示している。

第 2 章「試作・普及段階における管理課題と管理手法—数量化理論の活用による意思決定の支援—」では、①「試作・普及段階」産地において基本技術の励行が生産性に影響を及ぼすことを数量化 I 類による分析結果で示し、②基本技術の周知と励行を促す支援として、個別経営が目標とする経済的指標を損益分岐点分析により算出し個別経営に情報提供できること、を提示している。

なお本章の後に、補論 1「数量化理論の活用について」として、本書で取り組んだ数量化 I 類の分析について、具体的にデータと分析結果を示して紹介している。

第 3 章「主産地を目指す段階における管理課題と管理手法—線形計画法の活用による意思決定の支援—」では、①対象野菜産地の現状（作付面積や年度別収穫・出荷状況）から、産地の問題を特定し、「試作・普及段階」から「主産地」を目指す段階と位置付け、②具体的な支援方法を明らかにするために、線形計画法により野菜部門での「目標所得を確保するために必要な諸条件 (p.64)」を算出し、農業経営者が規範的な成長経路をイメージできる情報提供が可能であることを示している。

第 4 章「野菜産地の育成場面における管理手法—数量化理論と線形計画法の併用による意思決定の支援—」では、①産地内生じている課題を、10a 当たりの販売額を用いた変動係数により特定化し、②実態調査から得たデータを数量化 III 類とクラスター分析によって、産地内における生産管理の実施状況と販売額との関係を明らかにしている。③さらに、線形計画法を援用して個別経営および産地の経営目標を提示できることを確認、④最後に投資限界額を検討し、経営の成熟度の違いにより支援の内容が異なることを示している。

第 5 章「主産地段階における販売管理の課題

と管理手法－生産費の計測による意思決定の支援－」では、特別栽培農産物の生産を推進している「主産地段階」産地を対象に、①実態調査によって産地に生じている問題を特定、②他産地との比較を通して、産地の戦略および取り組む課題を明確にできること、生産費を計測することで具体的な産地の目標実現の道筋を定める際に役立つこと、を指摘している。

なお、本章の後に、補論 2「物流 ABC 分析の活用について」で、第 4 章の事例を用いて、集出荷コストの削減方を物流 ABC 分析によって検討している。

最終章の第 6 章「発展段階を踏まえた野菜産地の管理手法」は、各章を要約した上で、本書の目的「農業経営者を支援する指導機関を対象にした野菜産地の管理手法の確立」を達成する結論が 3 点に整理され示されている。

結論の要点は、①はじめに指導機関は産地内で生じている格差の程度を把握し、個別経営者に産地内で生じている問題を認識させ、問題を解決するための改善行動への誘引と意思統一を図る必要があること。②しかし、問題の発生要因は、産地の発展段階によって異なるため、問題解決に向けた指導機関の支援内容は産地の状況に即して変えることが求められること。③なお、産地で生じている問題やその発生要因は、本書で検討した既存の手法を用いることで明らかになる、というものである。

Ⅲ コメント

本書は「既存の（定量的分析）手法を応用することで、（野菜）産地で生じている問題を鮮明にし、改善に向けた（産地および個別経営の）具体的な道筋と目標を提案できることを確認（p123、ただし（括弧）は評者加筆）」したものである。

以下、一読者として感じたことをコメントする。
まず、本書の課題設定についてである。著者は、

農業経営の研究成果は「一体？何が生産現場に役立つのか（まえがき）」と技術系の研究仲間から言われたことがある、とのことである。私も含め経営・経済を研究する者は一度や二度はそのような経験があるのではないだろうか。その度に、もう少し深く考えて発言して欲しいよ、という気持ちになることもあるが、経営経済の研究成果が、現場にどのように活かされているのか「見えにくい」のだろうと認識することになっている。現実問題として「農業経営研究の研究成果が活用されるべき普及指導や営農指導の場面では、その産地・経営が抱える問題に即した指導に関する理論とこれを可能にする手法の確立（序章、pp.2-3）」が必要であり、さらにその成果を「見える化」して現場に還元していくことは、農業をめぐる国内外の社会情勢が目まぐるしく変化する近年、ますます研究者に要求されることが多くなるだろう。「研究成果のユーザーとして農業経営者を支援する指導機関を想定し、（中略）、生産者が組織した生産部会を対象にした野菜産地の管理手法の確立を目指す（序章、p.9）」という課題設定は、時節を得たものと評価できる。

また生産現場で指導するとき、隣の農家でうまくいった方法をそのままハイどうぞ、というわけにはいかないことも多いだろう。営農指導で「科学」の視点は重要である。

単位面積当たりの販売額を用いた変動係数、明渠の有無や除草剤の使用といったアンケート調査から得たデータを用いた数量化分析など、比較的容易に集めることが可能なデータとある一定の知識と経験を積んだ者であれば取り扱うことのできる比較的数居の低い定量分析手法によって本書の目標を達成できることを示した点も評価できる。

しかし、定量分析については、モデルの説明等もう少し丁寧な記述が必要だったのではないかとと思われる。たとえば、第 3 章の線形計画法の実分析では、結果の解釈において、事前に提示された

経営モデル (pp.62-63, 表 3-2) では説明されていない作物競合について述べていることや分析に使用した単体表 (初期値) は提示されているものの (p.65 表 3-3)、数値データの出典 (根拠) が示されていないことが気になった。紙面の制約という条件はあったかもしれないが、使用するデータはもとよりモデルの設定や解釈について十分な情報が提供されれば、本書を参考に分析する際に大いに助かると思われる。

また野菜産地の発展段階の設定についても気になった。本書冒頭で、野菜産地を「当該品目がメインクroppであるか否かにより「試作・普及段階」および「主産地段階」と位置付け (p.10)」と記述し、第 1 章では「地域内の作付戸数率と経営内の作付比率より (p.17) 産地の発展段階を分類している。しかし、第 2 章では、第 1 章とは異なり、(販売額の変動係数も示されることなく) 経営間の収量に格差があることで分析対象の野菜産地を「試作・普及段階」と設定している。また第 4 章では「前年の価格状況に作付面積の作付戸数が大きく左右されており、(分析対象の) E 産地を「試作・普及段階」にある産地として位置づけることができる (p.73)」とある。さらに言えば、第 3 章では「試作・普及段階」から「主産地」を目指す段階 (p.55) と新しい産地の発展段階が提示されている。

実態に即して野菜産地を分類することは悩ましい課題であることは想像できる。産地は時間の経過とともに「試作・普及段階」から「主産地」に移行していくことや「同一産地内といえども、野菜部門の成熟度が異なる経営が混在する (p.85)」からである。ただし、本書の結論でも「産地の発展段階に即して問題を特定し、解決に向けた支援の内容を変えていくことが求められる (p.122)」と述べているように、「産地の発展段階」は本書の重要なキーワードと考えられる。産地の発展段階の設定をもう少しうまく整理できれば、本書で

導いた結論をより明確にわかりやすく示すことができるのではないかと感じた。

以上の様に、本書を通読する上で少々読みにくい箇所はあるものの、データも比較的入手しやすく多くの解説書もある分析手法を用いて、野菜産地の現状と課題を明らかにし、産地の発展段階に依じて適切な支援の方向性を見出すことができることを提示した本書は、これから野菜産地の実態分析を行う者にとって大いに参考になると思われる。

ところで、本書の分析結果は、「経営者を前にした栽培講習会の席で報告され、翌年以降の取り組みに反映されている (p.44)」、「実際の E 産地に対する支援では、生産部会が主催する栽培講習会の席で、(中略) 報告 (中略)、農業経営者の自発的な改善行動を促している (p.78)」と、既に現場に還元されているようである。本書で提案された手法によって産地が現在どのような状況になっているのだろうか。産地の現状を見てみたいと興味を抱いた。